業績データ

主要な経営指標等の推移
直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標　58
主要な業務の状況を示す指標等　59
保険契約に関する指標等　65
経理に関する指標等　68
資産運用に関する指標等　75
特別勘定に関する指標等　78

直近の 2 事業年度における財産の状況
財務諸表等　79
単体ソルベンシー・マージン比率　89
時価情報等　91
子会社等　92

主要な経営指標等の推移

直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

年度 項目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
正味収入保険料	25,784	26,680	30,982	32,506	33,414
経常収益	28,883	28,822	32,737	33,654	34,110
経常利益又は経常損失（△）	229	△ 403	523	1,275	1,307
当期純利益又は当期純損失（△）	130	△ 441	33	548	808
資本金	20,500	20,500	20,500	20,500	11,000
（発行済株式総数）	（11,627,537 株）	（11,627,537 株）	（11,627,537 株）	（11,627,537 株）	（11,627,537 株）
純資産額	13,515	11,274	12,061	12,312	12,546
総資産額	46,989	46,676	58,768	56,113	58,811
特別勘定又は積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
責任準備金残高	15,338	15,255	18,262	17,702	18,098
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	13,347	19,352	29,320	26,006	33,268
単体ソルベンシー・マージン比率（注）	657.0%	537.1%	545.5%	527.5%	532.1%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	610 名	695 名	709 名	693 名	657 名

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条（単体ソルベンシー・マージン）および第 87 条（単体リスク）ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%
火災	534	1.7	23.7	560	1.7	4.9	382	1.1	△ 31.8
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	1	0.0	-	7	0.0	612.7	12	0.0	56.1
自動車	29,052	93.8	16.6	30,395	93.5	4.6	31,234	93.5	2.8
自動車損害賠償責任	266	0.9	△ 15.9	277	0.9	4.0	267	0.8	△ 3.6
その他	1,128	3.6	10.3	1,265	3.9	12.1	1,518	4.5	20.0
（うち費用・利益）	(1,073)	(3.5)	(9.7)	(1,180)	(3.6)	(9.9)	(1,383)	(4.1)	(17.1)
（うち賠償責任）	(39)	(0.1)	(△ 8.8)	(44)	(0.1)	(12.9)	(44)	(0.1)	(0.3)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	30,982	100.0	16.1	32,506	100.0	4.9	33,414	100.0	2.8

（注）正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%
火災	1,365	3.0	20.9	1,504	3.1	10.1	1,281	2.6	△ 14.8
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	1	0.0	-	7	0.0	612.7	12	0.0	56.1
自動車	42,805	93.6	16.7	44,788	92.9	4.6	46,084	92.8	2.9
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,540	3.4	30.8	1,915	4.0	24.3	2,275	4.6	18.8
（うち費用・利益）	(1,473)	(3.2)	(30.3)	(1,817)	(3.8)	(23.4)	(2,115)	(4.3)	(16.4)
（うち賠償責任）	(52)	(0.1)	(12.0)	(57)	(0.1)	(10.3)	(56)	(0.1)	(△ 0.9)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	45,712	100.0	17.2	48,216	100.0	5.5	49,654	100.0	3.0
従業員１人当たり元受正味保険料	64		14.9	69		7.9	75		8.6

（注）1. 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。
2. 従業員１人当たり元受正味保険料＝元受正味保険料÷従業員数

③受再正味保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
火災	0	0	0
海上	-	-	-
傷害	-	-	-
自動車	7	7	7
自動車損害賠償責任	266	277	267
その他	-	-	-
（うち費用・利益）	(-)	(-)	(-)
（うち賠償責任）	(-)	(-)	(-)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)
合計	274	284	274

（注）受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

④支払再保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
火災	831	943	900
海上	-	-	-
傷害	-	-	-
自動車	13,759	14,400	14,857
自動車損害賠償責任	-	-	-
その他	412	650	756
（うち費用・利益）	(399)	(636)	(732)
（うち賠償責任）	(12)	(13)	(12)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)
合計	15,003	15,994	16,514

（注）支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

⑤解約返戻金

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
火災	20	29	46
海上	-	-	-
傷害	-	-	-
自動車	262	289	315
自動車損害賠償責任	8	7	6
その他	4	4	5
（うち費用・利益）	(4)	(4)	(5)
（うち賠償責任）	(-)	(-)	(-)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)
合計	296	331	373

（注）解約返戻金とは、元受解約返戻金及び受再解約返戻金の合計額をいいます。

⑥保険引受利益

（単位：百万円）

項目＼年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
保険引受収益	30,997	33,084	33,437
保険引受費用	23,510	22,306	22,092
営業費及び一般管理費	8,355	9,609	10,258
その他収支	△ 0	△ 0	△ 0
保険引受利益	△ 869	1,167	1,085

（注）1．営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2．その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

[保険種目別保険引受利益]　（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
火災	△ 777	△ 677	△ 649
海上	-	-	-
傷害	△ 0	△ 5	△ 16
自動車	△ 105	1,771	1,563
自動車損害賠償責任	-	-	-
その他	14	78	187
（うち費用・利益）	(20)	(101)	(189)
（うち賠償責任）	(△ 1)	(△ 22)	(12)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)
合計	△ 869	1,167	1,085

⑦正味支払保険金・正味損害率　（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
	金額	構成比%	正味損害率%	金額	構成比%	正味損害率%	金額	構成比%	正味損害率%
火災	140	0.8	45.6	186	1.0	55.9	207	1.1	91.8
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	0	0.0	12.1	3	0.0	40.8	6	0.0	55.4
自動車	16,932	96.9	70.5	17,713	96.5	70.8	18,910	96.7	73.0
自動車損害賠償責任	223	1.3	83.7	232	1.3	83.8	242	1.2	90.7
その他	175	1.0	18.9	211	1.2	20.1	194	1.0	15.5
（うち費用・利益）	(174)	(1.0)	(19.8)	(184)	(1.0)	(19.3)	(186)	(1.0)	(16.4)
（うち賠償責任）	(0)	(0.0)	(0.1)	(25)	(0.1)	(56.7)	(1)	(0.0)	(2.7)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	17,471	100.0	68.3	18,347	100.0	68.7	19,563	100.0	70.8

（注）1. 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料× 100

⑧元受正味保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
火災	296	414	539
海上	-	-	-
傷害	0	3	6
自動車	24,785	25,966	28,689
自動車損害賠償責任	-	-	-
その他	217	281	285
（うち費用・利益）	(216)	(254)	(277)
（うち賠償責任）	(0)	(25)	(1)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)
合計	25,299	26,665	29,522

（注）元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑨受再正味保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
火災	-	1	1
海上	-	-	-
傷害	-	-	-
自動車	3	0	0
自動車損害賠償責任	223	232	242
その他	-	-	-
（うち費用・利益）	(-)	(-)	(-)
（うち賠償責任）	(-)	(-)	(-)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)
合計	226	235	244

（注）受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

⑩回収再保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
火災	156	229	333
海上	-	-	-
傷害	-	-	-
自動車	7,856	8,253	9,778
自動車損害賠償責任	-	-	-
その他	41	69	91
（うち費用・利益）	(41)	(69)	(90)
（うち賠償責任）	(-)	(-)	(-)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)
合計	8,054	8,552	10,203

（注）回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

①契約者配当金
　該当ありません。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率（コンバインド・レシオ）　（単位：%）

種目＼年度	2020年度			2021年度			2022年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	45.6	90.0	135.7	55.9	75.6	131.5	91.8	115.1	206.9
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	12.1	8.1	20.2	40.8	86.3	127.1	55.4	147.6	203.1
自動車	70.5	15.4	85.9	70.8	17.1	87.9	73.0	15.9	88.9
自動車損害賠償責任	83.7	-	83.7	83.8	-	83.8	90.7	-	90.7
その他	18.9	62.9	81.8	20.1	69.5	89.6	15.5	63.0	78.5
（うち費用・利益）	(19.8)	(62.9)	(82.6)	(19.3)	(69.2)	(88.5)	(16.4)	(63.3)	(79.7)
（うち賠償責任）	(0.1)	(77.9)	(78.0)	(56.7)	(70.6)	(127.3)	(2.7)	(64.3)	(67.0)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	68.3	18.3	86.6	68.7	20.0	88.7	70.8	19.1	89.9

（注）1. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
3. 合算率（コンバインド・レシオ）＝正味損害率＋正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

（単位：％）

種目＼年度	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	189.2	318.6	507.9	139.3	175.8	315.0	121.3	100.4	221.7
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	23,986.7	2,509.8	26,496.6	82.3	99.0	181.3	80.4	148.6	229.0
自動車	75.2	18.5	93.7	76.6	19.7	96.3	77.4	20.4	97.9
その他	22.4	75.9	98.3	23.5	75.6	99.1	21.6	65.1	86.7
（うち費用・利益）	(22.6)	(76.8)	(99.5)	(22.4)	(76.3)	(98.7)	(22.1)	(65.8)	(87.8)
（うち賠償責任）	(13.4)	(60.7)	(74.1)	(57.4)	(54.1)	(111.5)	(△0.1)	(51.8)	(51.7)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	73.9	21.8	95.7	74.9	22.9	97.9	75.3	23.2	98.5

（注）1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
2. 発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝（支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料 －出再控除前の未経過保険料積増額
7. 第三分野保険のがん治療費用保険・がん治療費用総合保険は、その他のうち費用・利益に記載しております。

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	－%	－%	－%

（注）上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

年度	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合
2022 年度	4 （1）	100%（100%）
2021 年度	3 （1）	100%（100%）

（注）1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしております。
2.（ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しております。（ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

⑥出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 （格付なし・不明・BB 以下）	合計
2022 年度	99.9%（100%）	－%（－%）	0.1%（－%）	100%（100%）
2021 年度	100%（100%）	－%（－%）	－%（－%）	100%（100%）

（注）1. 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者を対象としております。ただし、再保険プールを含んでいません。格付区分は、S&P 社と日本格付研究所（JCR）の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は低い方の格付を使用しております。
2.（　）内は、第三分野保険に関する数値を表しております。（ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

⑦未収再保険金の推移

（単位：百万円）

種目計		2020 年度	2021 年度	2022 年度
1	年度開始時の未収再保険金	2,064 (-)	2,089 (43)	2,196 (113)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	7,991 (43)	8,440 (69)	10,003 (90)
3	当該年度回収等	7,965 (-)	8,333 (-)	9,416 (177)
4	1+2-3 ＝年度末の未収再保険金	2,089 (43)	2,196 (113)	2,783 (26)

（注）1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。
2.（　）内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

経理に関する指標等

①支払備金及び責任準備金の額

【支払備金】

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
火災	90	89	118
海上	-	-	-
傷害	0	3	6
自動車	14,036	17,049	18,851
自動車損害賠償責任	77	83	94
その他	247	302	388
（うち費用・利益）	(227)	(269)	(341)
（うち賠償責任）	(15)	(23)	(22)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)
合計	14,452	17,529	19,459

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2018 年度	12,165	9,436	6,066	△ 3,337
2019 年度	15,391	10,270	7,285	△ 2,165
2020 年度	17,821	10,203	9,370	△ 1,752
2021 年度	20,890	10,041	11,126	△ 277
2022 年度	25,454	10,118	11,944	3,392

（注）1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金ー（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

○自動車

（単位：百万円）

事故発生年度		2018 年度			2019 年度			2020 年度			2021 年度			2022 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	25,776			27,261			26,001			30,169			34,792		
	1 年後	26,431	1.03	654	27,488	1.01	226	24,977	0.96	△ 1,024	28,070	0.93	△ 2,099			
	2 年後	27,022	1.02	590	28,043	1.02	554	23,823	0.95	△ 1,153						
	3 年後	27,284	1.01	261	27,688	0.99	△ 355									
	4 年後	27,362	1.00	77												
最終損害見積り額		27,362			27,688			23,823			28,070			34,792		
累計保険金		26,533			26,153			21,342			22,364			18,800		
支払備金		828			1,534			2,481			5,705			15,992		

○傷害

（単位：百万円）

事故発生年度		2018 年度			2019 年度			2020 年度			2021 年度			2022 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	-			-			0			4			8		
	1 年後	-	-	-	-	-	-	1	1.85	0	5	1.22	1			
	2 年後	-	-	-	-	-	-	1	1.05	0						
	3 年後	-	-	-	-	-	-									
	4 年後	-	-	-												
最終損害見積り額		-			-			1			5			8		
累計保険金		-			-			1			5			3		
支払備金		-			-			0			0			5		

○賠償責任

（単位：百万円）

事故発生年度		2018 年度			2019 年度			2020 年度			2021 年度			2022 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	0			8			14			19			16		
	1 年後	0	0.14	△ 0	0	0.09	△ 7	28	1.97	13	4	0.24	△ 14			
	2 年後	-	0.00	△ 0	0	1.15	0	26	0.94	△ 1						
	3 年後	0	-	0	0	0.15	△ 0									
	4 年後	-	0.00	△ 0												
最終損害見積り額		-			0			26			4			16		
累計保険金		-			-			25			0			0		
支払備金		-			0			1			3			16		

（注）1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度 1 年間で変動した倍率を記載しております。
3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度 1 年間で変動した額を記載しております。
4.「累計保険金+支払備金」の数値のうち網掛け部分については該当がありません。

【責任準備金】

（単位：百万円）

種目＼年度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
火災	1,871	2,372	2,577
海上	-	-	-
傷害	1	2	2
自動車	15,196	14,081	14,176
自動車損害賠償責任	657	712	748
その他	535	532	593
（うち費用・利益）	(492)	(485)	(504)
（うち賠償責任）	(31)	(34)	(38)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)
合計	18,262	17,702	18,098

責任準備金の内訳
＜2022 年度末＞

（単位：百万円）

種目＼内訳	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	計
火災	1,966	611	-	-	-	2,577
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	2	0	-	-	-	2
自動車	13,174	1,002	-	-	-	14,176
自動車損害賠償責任	748	-	-	-	-	748
その他	343	250	-	-	-	593
（うち費用・利益）	(279)	(225)	(-)	(-)	(-)	(504)
（うち賠償責任）	(28)	(10)	(-)	(-)	(-)	(38)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	16,233	1,864	-	-	-	18,098

＜2021 年度末＞

（単位：百万円）

種目＼内訳	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	計
火災	1,848	524	-	-	-	2,372
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	2	0	-	-	-	2
自動車	13,106	975	-	-	-	14,081
自動車損害賠償責任	712	-	-	-	-	712
その他	336	196	-	-	-	532
（うち費用・利益）	(299)	(185)	(-)	(-)	(-)	(485)
（うち賠償責任）	(26)	(7)	(-)	(-)	(-)	(34)
（うち信用・保証）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	16,005	1,697	-	-	-	17,702

②責任準備金積立水準

区　分		2021 年度	2022 年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	-	-
積立率		100.0%	100.0%

（注）1. 積立方式及び積立率は、保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率＝（実際に積立てている普通責任準備金＋払戻積立金）÷（下記（1）～（3）の合計額）
（1）標準責任準備金対象契約に係る平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金（保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約に限る）
（2）標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した 2001 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約以外の保険契約で 2001 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに 2001 年 7 月 1 日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
（3）2001 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

③引当金明細表

<2022 年度 >

（単位：百万円）

区分		2021 年度末残高	2022 年度増加額	2022 年度減少額		2022 年度末残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
価格変動準備金		99	31	-	-	130
合計		99	31	-	-	130

<2021 年度 >

（単位：百万円）

区分		2020 年度末残高	2021 年度増加額	2021 年度減少額		2021 年度末残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
価格変動準備金		72	26	-	-	99
合計		72	26	-	-	99

④貸付金償却
該当ありません。

⑤資本金等明細表（含む利益準備金及び任意積立金）
資本金等明細表につきましては、87ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

⑥損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、 均等に発生損害率が１％上昇すると仮定いたします。		
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×１％ ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、 当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額		
経常利益の減少額	2022 年度	327 百万円	（注）異常危険準備金残高の取崩額　975 百万円
	2021 年度	317 百万円	（注）異常危険準備金残高の取崩額　932 百万円

（注）自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

⑦事業費

（単位：百万円）

区　　分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費	3,937	4,115	4,051
物件費	8,023	9,299	10,103
税金	333	271	309
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金	-	-	-
保険契約者保護機構に対する負担金	-	-	-
諸手数料及び集金費	△ 2,696	△ 3,096	△ 3,884
合計	9,596	10,589	10,579

資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

（単位：百万円）

区分＼年度	2020 年度末		2021 年度末		2022 年度末	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
預貯金	14,248	24.2	15,562	27.7	9,660	16.4
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	898	1.5	899	1.6	299	0.5
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	136	0.2	147	0.3	610	1.0
有価証券	29,320	49.9	26,006	46.3	33,268	56.6
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	142	0.2	150	0.3	255	0.4
運用資産計	44,746	76.1	42,766	76.2	44,095	75.0
総資産	58,768	100.0	56,113	100.0	58,811	100.0

②利息配当収入の額及び運用利回り

（単位：百万円）

区分＼年度	2020 年度末		2021 年度末		2022 年度末	
	金額	利回り%	金額	利回り%	金額	利回り%
預貯金	5	0.04	13	0.10	30	0.25
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	4	0.60	5	0.64	3	0.65
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	448	1.73	272	0.92	319	0.98
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
小計	459	1.15	291	0.65	354	0.77
その他	-		-		-	
合計	459		291		354	

（注）計算方法は、以下の通りとなっています。

・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

③海外投融資残高及び海外投融資利回り

（単位：百万円）

区分	年度	2020 年度末		2021 年度末		2022 年度末	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
外貨建	外国公社債	732	28.1	1,159	30.1	3,192	44.3
	外国株式	-	-	-	-	-	-
	その他	221	8.5	500	13.0	668	9.3
	小計	953	36.6	1,660	43.1	3,860	53.5
円貨建	非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
	外国公社債	1,653	63.4	2,195	56.9	3,350	46.5
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,653	63.4	2,195	56.9	3,350	46.5
合計		2,607	100.0	3,856	100.0	7,210	100.0
海外投融資利回り（%）			3.18		3.30		3.36

④商品有価証券の平均残高及び売買高
該当ありません。

⑤保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

（単位：百万円）

区分	年度	2020 年度末		2021 年度末		2022 年度末	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
国債		-	-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-	-
社債		12,797	43.6	6,585	25.3	10,059	30.2
株式		276	0.9	288	1.1	-	-
外国証券		2,385	8.1	3,355	12.9	6,542	19.7
その他の証券		13,860	47.3	15,776	60.7	16,666	50.1
合計		29,320	100.0	26,006	100.0	33,268	100.0

⑥保有有価証券利回り

（単位：%）

区分	年度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
公社債		1.54	1.71	1.37
株式		0.88	0.96	6.18
外国証券		3.14	3.16	3.17
その他の証券		1.48	0.04	0.09
合計		1.73	0.92	0.98

⑦有価証券の種類別の残存期間別残高

＜2022 年度末＞ （単位：百万円）

区分＼残存期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超（期間の定めのないものを含む）	合計
国債	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,300	4,187	1,991	704	488	1,388	10,059
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,098	2,512	1,901	928	-	101	6,542
その他の証券	-	342	400	796	287	14,839	16,666
合計	2,399	7,041	4,293	2,429	775	16,328	33,268

＜2021 年度末＞ （単位：百万円）

区分＼残存期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超（期間の定めのないものを含む）	合計
国債	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	699	4,381	599	-	99	804	6,585
株式	-	-	-	-	-	288	288
外国証券	2,035	523	399	294	-	102	3,355
その他の証券	-	333	498	299	539	14,104	15,776
合計	2,735	5,239	1,498	593	639	15,300	26,006

⑧業種別保有株式の額

該当ありません。

⑨貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑩担保別貸付金残高

該当ありません。

⑪使途別の貸付金残高及び構成比

該当ありません。

⑫業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑬規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません

⑭有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

（単位：百万円）

区分＼年度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
土地	-	-	-
営業用	-	-	-
賃貸用	-	-	-
建物	142	150	255
営業用	142	150	255
賃貸用	-	-	-
建設仮勘定	-	17	-
営業用	-	17	-
賃貸用	-	-	-
合計	142	168	255
営業用	142	168	255
賃貸用	-	-	-
リース資産	20	-	-
その他の有形固定資産	186	231	326
有形固定資産合計	349	400	582

⑮支払承諾の残高内訳

（単位：百万円）

区分＼年度	2020 年度末		2021 年度末		2022 年度末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
融資に係る保証	-	-	-	-	-	-
社債に係る保証	-	-	-	-	-	-
資産の流動化に係る保証	-	-	-	-	-	-
その他	1	600	1	200	1	200
合計	1	600	1	200	1	200

⑯支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

区分＼年度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
有価証券	-	-	-
不動産・動産・財団	-	-	-
指名債権	-	-	-
保証	-	-	-
信用	600	200	200
その他	-	-	-
合計	600	200	200

特別勘定に関する指標

該当ありません。

直近の２事業年度における財産の状況

財務諸表等

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

①貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	2021 年度末（2022 年 3 月 31 日現在）	2022 年度末（2023 年 3 月 31 日現在）
（資産の部）		
現金及び預貯金	15,562	9,660
預貯金	15,562	9,660
買入金銭債権	899	299
金銭の信託	147	610
有 価 証 券	26,006	33,268
社債	6,585	10,059
株式	288	-
外国証券	3,355	6,542
その他の証券	15,776	16,666
有形固定資産	400	582
建物	150	255
建設仮勘定	17	-
その他の有形固定資産	231	326
無形固定資産	2,553	2,404
ソフトウェア	2,410	2,355
その他の無形固定資産	143	49
その他資産	10,344	11,784
再保険貸	2,435	2,607
外国再保険貸	-	451
未収金	5,143	5,230
預託金	412	393
仮払金	2,209	2,910
その他の資産	143	191
支払承諾見返	200	200
資産の部合計	56,113	58,811

科　目	2021 年度末（2022 年 3 月 31 日現在）	2022 年度末（2023 年 3 月 31 日現在）
（負債の部）		
保険契約準備金	35,232	37,558
支払備金	17,529	19,459
責任準備金	17,702	18,098
その他負債	8,244	8,357
再保険借	3,019	3,090
外国再保険借	-	6
未払法人税等	319	311
未払金	1,367	1,504
仮受金	3,440	3,328
資産除去債務	87	106
その他の負債	10	10
価格変動準備金	99	130
繰延税金負債	24	17
支払承諾	200	200
負債の部合計	43,800	46,264
（純資産の部）		
資本金	20,500	11,000
資本剰余金	20,400	3,377
資本準備金	20,400	-
その他資本剰余金	-	3,377
利益剰余金	△ 26,523	808
その他利益剰余金	△ 26,523	808
繰越利益剰余金	△ 26,523	808
株主資本合計	14,377	15,186
その他有価証券評価差額金	△ 2,065	△ 2,639
評価・換算差額等合計	△ 2,065	△ 2,639
純資産の部合計	12,312	12,546
負債及び純資産の部合計	56,113	58,811

【重要な会計方針に関する注記】
1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準及び評価方法
(1) 売買目的有価証券
時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
(2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等による時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
2. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物付属設備については定額法（ただし、2016 年 3 月 31 日以前に取得した建物付属設備は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法によっております。
4. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産および負債は、期末日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
6. 価格変動準備金は、有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
7. 保険契約に関する会計処理
保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

【会計上の見積りに関する注記】
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
（支払備金）
保険業法第 117 条、同施行規則第 72 条及び第 73 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。
(1) 当年度の計算書類に計上した金額
支払備金 19,459 百万円
(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
①算出方法
支払事由の発生の報告を受けた保険契約については、報告内容および損害調査内容等に基づき、個別に支払見込額を計上しております。
また、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものの、保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものについては、主に過去の支払実績等を勘案して算出した最終発生保険金に基づき計上しております。
②翌年度の計算書類に与える影響
物価の変動および保険事故の特性の変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。
また、最終発生保険金の算定においては、見積手法の選択等に起因する不確実性を有しております。

【貸借対照表に関する注記】
1. 有形固定資産の減価償却累計額は 372 百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権の総額は 104 百万円、金銭債務の総額は 176 百万円であります。
3. 繰延税金資産の総額は 3,557 百万円、繰延税金負債の総額は 22 百万円であります。
繰延税金資産の主な原因は IBNR 備金 1,469 百万円、その他有価証券評価差額 744 百万円、繰延税金負債の主な原因は資産除去債務 14 百万円であります。
なお、繰延税金資産の算出にあたって、評価性引当額 3,552 百万円を控除しております。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 572 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は 2,980 百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	79	203	117	9	-	166	576
評価性引当額	△ 79	△ 202	△ 117	△ 8	-	△ 165	△ 572
繰延税金資産	0	0	0	0	-	1	4

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

４.

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法等関係法令を遵守し、損害保険事業の社会性、公共性ならびに契約者への保障確保に配慮し、かつ収益性・安全性・流動性に留意した運用を基本方針とし、資産運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として預金、買入金銭債権、金銭の信託および有価証券であります。有価証券は主として債券および投資信託であり、円建債券のほか、外貨建債券への投資も行っております。

金融商品に係るリスクは、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

また、未収金は営業債権であり、信用リスクに晒されております。

未払金は１年以内に支払期日が到来する債務であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、取引全般に係る権限規程及びリスク管理規程を定め、これらに基づいて取引を行うとともに、取引の執行部門とは別にリスク管理委員会を設置し、資産運用の状況について定期的な報告に加え、必要に応じて協議を行うことで組織的な牽制を行っております。

1）市場リスクの管理

価格変動等リスクについては、資産運用リスクに係る管理規程等に従い、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によりリスク量（想定最大損失）を定期的に計測し管理しています。

2）信用リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従って限度枠管理等のリスク管理を行うこととしております。

3）流動性リスクの管理

流動性リスク管理規程等に従ってリスク管理を行うこととしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。（（注1）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	299	299	-
②金銭の信託	610	610	-
③有価証券	31,441	31,441	-
資産計	32,352	32,352	-

（注1）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。これについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。）第24-16項に基づき、「③有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
組合出資金	1,826

（注 2）時価算定適用指針第 24- 9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、「③有価証券」に含まれております。
（注 3）現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、未収金及び未払金については、注記を省略しております。
(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価について、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	-	-	299	299
金銭の信託	-	610	-	610
有価証券	-	23,921	6,660	30,581
資産計	-	24,532	6,960	31,492

※時価算定適用指針第 24- 9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産の投資信託については、上表の有価証券には含まれておりません。なお、当該投資信託の貸借対照表計上額は 859 百万円であります。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
該当事項はありません。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
買入金銭債権及び金銭の信託
取引金融機関､ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格（市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額）をもって時価としており、当該価格に使用されたインプットに基づき、レベル２又はレベル３の時価に分類しております。
有価証券
市場価格のある債券については、市場価格又は市場価格を基に算定された価額をもって時価としており、レベル２の時価に分類しております。
市場価格のない私募債については、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定した価額をもって時価としており、当該割引率が観察不能であることからレベル３の時価に分類しております。
投資信託については、公表されている基準価額等をもって時価としており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報
① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券	割引現在価値法	割引率	1.1% -5.0%

② 期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益又は評価差額		購入、売却及び償還の純額	期末残高
		損益に計上	評価差額		
買入金銭債権	899	-	0	△ 600	299
有価証券	6,287	55	17	300	6,660

③時価の評価プロセスの説明
当社は、時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価を算定しております。
また、算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
割引率は、無リスク金利である国債金利に、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムを上乗せした調整率であります。
一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（注３）投資信託財産が不動産の投資信託の調整表
時価算定適用指針第 24- 9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又は評価差額		購入、売却及び償還の純額	期末残高
	損益に計上	評価差額		
388	-	7	464	859

５.
(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	28,435 百万円
同上に係る出再支払備金	9,070 百万円
差引（イ）	19,364 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	94 百万円
計（イ＋ロ）	19,459 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	23,194 百万円
同上に係る出再責任準備金	7,709 百万円
差引（イ）	15,484 百万円
その他の責任準備金（ロ）	2,613 百万円
計（イ＋ロ）	18,098 百万円

６. １株当たりの純資産額は 1,079 円 06 銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は 12,546 百万円、普通株式の期末株式数は 11,627,537 株であります。
７. 重要な後発事象
該当事項はありません。
８. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

②損益計算書

（単位：百万円）

科　目	2021 年度 （2021 年4月1日～ 2022 年3月31日）	2022 年度 （2022 年4月1日～ 2023 年3月31日）
経常収益	33,654	34,110
保険引受収益	33,084	33,437
正味収入保険料	32,506	33,414
積立保険料等運用益	17	22
責任準備金戻入額	560	-
資産運用収益	464	582
利息及び配当金収入	291	354
売買目的有価証券運用益	14	36
有価証券売却益	3	7
為替差益	137	120
その他運用収益	34	86
積立保険料等運用益振替	△ 17	△ 22
その他経常収益	105	90
経常費用	32,378	32,803
保険引受費用	22,306	22,092
正味支払保険金	18,347	19,563
損害調査費	3,978	4,087
諸手数料及び集金費	△ 3,096	△ 3,884
支払備金繰入額	3,076	1,930
責任準備金繰入額	-	395
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	328	328
金銭の信託運用損	149	236
有価証券売却損	152	62
その他運用費用	26	28
営業費及び一般管理費	9,707	10,376
その他経常費用	35	5
支払利息	1	-
株式交付費償却	4	-
その他の経常費用	29	5
経常利益	1,275	1,307
特別損失	276	65
固定資産処分損	249	34
価格変動準備金繰入額	26	31
税引前当期純利益	998	1,242
法人税及び住民税	448	430
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	450	433
当期純利益	548	808

（損益計算書に関する注記）
１. 関係会社との取引による収益の総額は 11 百万円、費用の総額は 965 百万円であります。
２.
(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	49,929 百万円
支払再保険料	16,514 百万円
差引	33,414 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	29,766 百万円
回収再保険金	10,203 百万円
差引	19,563 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料	1,056 百万円
出再保険手数料	4,941 百万円
差引	△ 3,884 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	2,864 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	945 百万円
差引（イ）	1,919 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	11 百万円
計（イ＋ロ）	1,930 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	464 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	271 百万円
差引（イ）	192 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	202 百万円
計（イ＋ロ）	395 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	29 百万円
買入金銭債権利息	3 百万円
有価証券利息・配当金	321 百万円
計	354 百万円

３. 売買目的有価証券運用益の内訳は、株式に係る売却益であります。

４. 金銭の信託運用損中の評価損益は、3 百万円の損であります。

５. １株当たりの当期純利益の額は 69 円 53 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 808 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 11,627,537 株であります。なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

６. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

兄弟会社等　（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社ゼウス	–	決済代行委託取引	保険料の収納代行 収納代行手数料（注）1	35,474 466	未収金 -	3,591 -
親会社の子会社	SBI レミット株式会社	–	与信取引先	債務保証 保証料の受取（注）2	200 1	支払承諾見返 前受収益	200 0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
１. 収納代行手数料は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
２. 保証料については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

７. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2021 年度（2021 年4月1日～2022 年 3 月 31 日）	2022 年度（2022 年4月1日～2023 年 3 月 31 日）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	998	1,242
減価償却費	1,031	1,075
支払備金の増減額（△は減少）	3,076	1,930
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 560	395
価格変動準備金の増減額（△は減少）	26	31
利息及び配当金収入	△ 291	△ 354
有価証券関係損益（△は益）	134	18
支払利息	1	-
金銭の信託運用損益（△は益）	149	236
為替差損益（△は益）	△ 137	△ 120
有形固定資産関係損益（△は益）	18	34
無形固定資産関係損益（△は益）	190	0
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 188	△ 623
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	437	△ 804
再保険借の増減額（△は減少）	187	78
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	253	△ 60
その他	△ 57	△ 30
小計	5,271	3,048
利息及び配当金の受取額	287	308
利息の支払額	△ 1	-
法人税等の支払額	△ 623	△ 440
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933	2,916
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△ 243	△ 175
買入金銭債権の取得による支出	-	△ 300
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	900
金銭の信託の増加による支出	△ 160	△ 700
有価証券の取得による支出	△ 10,755	△ 10,502
有価証券の売却・償還による収入	9,078	2,695
資産運用活動計	△ 2,080	△ 8,082
（営業活動及び資産運用活動計）	(2,853)	(△ 5,165)
有形固定資産の取得による支出	△ 104	△ 316
無形固定資産の取得による支出	△ 1,036	△ 745
資産除去債務の履行による支出	△ 11	-
預託金の差入による支出	△ 145	△ 0
預託金の回収による収入	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,377	△ 9,124
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△ 500	-
リース債務の返済による支出	△ 20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 520	-
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	0	137
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,034	△ 6,069
Ⅵ現金及び現金同等物期首残高	14,027	15,062
Ⅶ現金及び現金同等物期末残高	15,062	8,992

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】
1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
（2023 年 3 月 31 日現在）

現金及び預貯金	9,660 百万円
預入期間が３ヵ月を超える預貯金	667 百万円
現金及び現金同等物	8,992 百万円

3. 重要な非資金取引の内容
非資金取引について記載すべき重要なものはありません。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④株主資本等変動計算書

＜2022 年度＞ （単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,500	20,400	-	20,400	△ 26,523	△ 26,523	14,377	△ 2,065	△ 2,065	12,312
当期変動額										
減資	△ 9,500	△ 20,400	29,901	9,500	-	-	-	-	-	-
欠損補填	-	-	△ 26,523	△ 26,523	26,523	26,523	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	808	808	808	-	-	808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	△ 574	△ 574	△ 574
当期変動額合計	△ 9,500	△ 20,400	3,377	△ 17,022	27,331	27,331	808	△ 574	△ 574	234
当期末残高	11,000	-	3,377	3,377	808	808	15,186	△ 2,639	△ 2,639	12,546

（株主資本等変動計算書に関する注記）
1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：千株）

種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	11,627	-	-	11,627

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

＜2021 年度＞ （単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,500	20,400	20,400	△ 27,072	△ 27,072	13,829	△ 1,767	△ 1,767	12,061
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	548	548	548	-	-	548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 297	△ 297	△ 297
当期変動額合計	-	-	-	548	548	548	△ 297	△ 297	250
当期末残高	20,500	20,400	20,400	△ 26,523	△ 26,523	14,377	△ 2,065	△ 2,065	12,312

（株主資本等変動計算書に関する注記）
1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：千株）

種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	11,627	-	-	11,627

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑤元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

⑥保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円）

区分＼年度	2021 年度末	2022 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
正常債権	200	200
合計	200	200

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権　破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権　債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。（1. に掲げる債権を除く。）

3. 三月以上延滞債権　元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（1. および 2. に掲げる債権を除く。）

4. 貸付条件緩和債権　債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（1. から 3. までに掲げる債権を除く。）

5. 正常債権　債務者の財政状態および経営成績に特に問題ないものとして、1. から 4. までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区分	2021 年度	2022 年度
（A）単体ソルベンシー・マージン総額	14,127	14,550
資本金又は基金等	14,377	15,186
価格変動準備金	99	130
危険準備金	-	-
異常危険準備金	1,697	1,864
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△ 2,047	△ 2,631
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
（B）単体リスクの合計額　$[\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3+R_4)^2\}} + R_5+R_6]$	5,355	5,468
一般保険リスク（R_1）	4,400	4,468
第三分野保険の保険リスク（R_2）	-	-
予定利率リスク（R_3）	2	1
資産運用リスク（R_4）	1,389	1,536
経営管理リスク（R_5）	190	132
巨大災害リスク（R_6）	549	609
単体ソルベンシー・マージン比率　［（A）／{(B) × 1 ／ 2}］　× 100	527.5%	532.1%

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条（単体ソルベンシー・マージン）および第 87 条（単体リスク）ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」
保険引受上の危険（①）、予定利率上の危険（②）、資産運用上の危険（③）、経営管理上の危険（④）、巨大災害に係る危険（⑤）の総額

① 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの

⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」
損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

時価情報等

①有価証券

1）売買目的有価証券

該当ありません。

2）満期保有目的の債券

該当ありません。

3）その他有価証券

＜2022 年度＞　　（単位：百万円）

区分 ＼ 年度		2022 年度末 取得原価	2022 年度末 貸借対照表計上額	2022 年度末 差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公　社　債	3,399	3,412	12
	株　　式	-	-	-
	外　国　証　券	1,899	1,905	6
	そ　の　他	550	559	9
	小　　計	5,849	5,877	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公　社　債	6,702	6,647	△ 54
	株　　式	-	-	-
	外　国　証　券	4,721	4,637	△ 84
	そ　の　他	16,777	14,279	△ 2,497
	小　　計	28,200	25,563	△ 2,636
	合計	34,049	31,441	△ 2,608

（注）組合出資金（貸借対照表計上額 1,826 百万円）については、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上記の表に含めておりません。

＜2021 年度＞　　（単位：百万円）

区分 ＼ 年度		2021 年度末 取得原価	2021 年度末 貸借対照表計上額	2021 年度末 差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公　社　債	1,002	1,006	3
	株　　式	-	-	-
	外　国　証　券	949	954	5
	そ　の　他	386	388	1
	小　　計	2,338	2,348	10
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公　社　債	5,601	5,579	△ 22
	株　　式	-	-	-
	外　国　証　券	2,420	2,401	△ 19
	そ　の　他	15,782	13,716	△ 2,065
	小　　計	23,804	21,697	△ 2,107
	合計	26,143	24,045	△ 2,097

（注）組合出資金（貸借対照表計上額 1,671 百万円）については、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上記の表に含めておりません。

②金銭の信託

1）運用目的の金銭の信託

＜2022 年度＞　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	610	△ 236

＜2021 年度＞　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	147	△ 149

2）満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3）運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託
該当ありません。

③デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）

区分	2022 年度
1）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）	該当ありません。
2）金利関連	該当ありません。
3）通貨関連	該当ありません。
4）株式関連	該当ありません。
5）債券関連	該当ありません。
6）その他	該当ありません。

④保険業法に規定する金融等のデリバティブ取引
該当ありません。

⑤先物外国為替取引
該当ありません。

⑥有価証券関連デリバティブ取引（⑦に掲げるものを除く。）
該当ありません。

⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引
該当ありません。

⑧暗号資産
該当ありません。

子会社等

「当社およびその子会社等の概況」「当社およびその子会社等の主要な業務」「当社およびその子会社等の直近の 2 連結会計事業年度における財産の状況」については該当事項はありません。